

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	341 滞納処分費	会計	02	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)
		款	01	総務費
		項	02	徴収費
基本 施策	07 老後の生活や低所得者の自立を支える	目	02	滞納処分費
		細目	468	滞納処分費
行革大綱の重点事項番号		細々目	01	滞納処分費
担当部署	コード	130600		担当者 氏名
	名称	健康福祉部保険年金課		
		連絡先	22 - 9659 (内線) 2650	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	国民健康保険税の未納者	※対象件数
成果(どうする)	滞納している国民健康保険税を納付する。	
根拠法令・要綱等	地方税法	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	滞納処分に係る事務をおこなう。	
社会情勢 の変化等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・預貯金以外に不動産等の差押さえ</li> <li>・資格証または短期証の発行</li> <li>・三重地方税管理回収機構との連携</li> </ul>	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
資格証明書発行数		世帯	目標 350	目標 350	350	350
			実績 435	実績 509		
滞納処分通知件数		件	目標 1	目標 1	12	12
			実績 12	実績 12		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
国民健康滞納保険税収納率	収納率		%	目標 25	目標 25	25	25
				実績 22.19	実績 22.16		
				目標	目標		
				実績	実績		

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
直接事業費計(A)	160		32		370		370	
Aの 財源 内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	0		0				
	一般財源	160		32		370		370
事業投入人員費(B)	1.0人	7,200	1.0人	7,200	1.0人	7,200	1.0人	7,200
フルコスト(A)+(B)		7,360		7,232		7,570		7,570

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
効 率 性	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	
達成度	当初設定した計画を 60%以上80%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求められることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	納付相談の充実
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 差押処分等も積極的に実施し、収納率が向上した

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	藤岡 雅之
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 21年度伊賀市は、県内の市の中でトップとなった。不況の中ではあるが現状を維持する
現時点における課題、その他	差押処分にによる収納も必要ではあるが、積極的な自主納付での収納率向上させる
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	毎月5日間の通知文書による納付相談来庁案内 収税課と連携し、休日及び時間外相談窓口利用案内